

意見提出者（１者）については、匿名を希望されているため、公表いたしません。

「福祉医療貸付事業の業務・システム最適化計画（案）」、「退職手当共済事業の業務・システム最適化計画（案）」、「年金担保貸付事業・労災年金担保貸付事業の業務・システム最適化計画（案）」及び「承継債権管理回収業務の業務・システム最適化計画（案）」に対するご意見はございませんでした。

業務・システム最適化計画（案）に寄せられた意見とそれに対する考え方

ユーザ意見（福祉保健医療情報サービス事業）

項番	意見	意見に対する考え方
1	<p>（ P 2 第 2 最適化の実施内容 - 1 . 提供する情報等の充実・強化）</p> <p>最適化を実施するにあたり、システムに求められる基本要件を再度明確にする必要があると思います。『福祉保健医療施策の動向及び利用者ニーズ並びに情報提供主体の増加等を踏まえ...』と記述されていますが、より具体的に定義する必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>これは要件定義の段階で実施すべきと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 福祉保健医療施策の動向をどのように捉え、システムはどう対応するのか</li> <li>- 利用者は誰で、何のために WAM NET を利用するのか（利用者のニーズ）</li> <li>- 利用者のニーズを満たすために、システムはどうあるべきか</li> <li>- 他の情報提供主体との差別化をどのように図るのか</li> <li>- 強化すべきコンテンツやサービスの指針と縮小・廃止すべきものの判断基準は何か</li> </ul>	<p>要件定義において明確にしていきます。</p>
2	<p>（ P 3 第 2 最適化の実施内容 - 1 . 提供する情報等の充実・強化</p> <p>- （ 3 ） 提供コンテンツの継続的な見直し）</p> <p>コンテンツの追加 / 廃止の見直し頻度や規模、基準となる所要日数などを示すことで、トータルコスト削減に繋がる提案を具体的に得ることが可能になると思います。</p>	<p>要件定義において明確にしていきます。</p>

	<p>( P 4 第2最適化の実施内容 - 3 . 情報システム・ネットワーク構成等の見直し )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>『CIO 補佐官や外部専門家を活用し、... システム仕様を明確化...』とありますが、設計・開発事業者の調達までに完了している必要があります。</li> </ul>	<p>設計・開発業務のためのシステム仕様書です。調達までには明確化します。</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>『提供するコンテンツごとに別システム...システム構造の簡素化を図る。』とありますが、WAM NET のアプリケーションは法律 / 制度に基づいており、これにより完結したデータ構造となります。システム改修も法律 / 制度に基づいて実施する必要があります、これを統合することは複雑なシステムになることを意味すると考えます。</li> </ul> <p>都道府県システムのインターフェース仕様や厚生労働省様等による承認などのワークフローは業務ごとに異なることから、WAM NET 側のみの統合化は非常に限定的なものになり、十分な投資対効果が得られないと思います。</p> <p>都道府県システムとのインターフェース仕様や厚生労働省様とのワークフロー仕様などを統合化することは、都道府県による大きなシステム改修が必要となるとともに厚生労働省様等による業務プロセスの変更が必要になる事から現実的ではないと考えます。</p>	<p>法律 / 制度の改正も視野に入れて、最も効率的なシステム構造を目指します。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>『Java とリレーショナルデータベースによる...』とあります。Java とリレーショナルデータベースは実績のある技術ではありますが、近年はよりユーザビリティの高い多くの技術があります。また、パッケージ製品の利用はコスト削減に有効であることは広く認められています。あえて、Java とリレーショナルデータベースに限定するのではなく、定義される機能要件から、パッケージ製品を含めた最適な技術を選択できるようにすることが必要と考えます。</li> </ul>	<p>パッケージの適用を含め、最も経費が削減できるシステム構成を考えていきます。</p>

4	<p>( P 4 第 2 最適化の実施内容 - 3 . 情報システム・ネットワーク構成等の見直し - ( 1 ) 同一処理・機能の共通化 )</p> <p>WAM NET のアプリケーションは法律 / 制度に基づいており、これにより完結したデータ構造となります。システム改修も法律 / 制度に基づいて実施する必要がある、これを統合することは複雑なシステムになることを意味すると考えます。</p> <p>都道府県システムのインターフェース仕様や承認などのワークフローは業務ごとに異なることから、WAM NET 側のみでの対応を行っても非常に限定的な統合化になります。また、都道府県等との仕様調整などの負荷も発生することが想定されるため、プロジェクトリスクが増大する上に、限定的な統合になることから、投資に対する効果が得られないと考えます。</p>	<p>法律 / 制度の改正も視野に入れて、最も効率的なシステム構造を目指します。</p>
5	<p>( P 4 第 2 最適化の実施内容 - 3 . 情報システム・ネットワーク構成等の見直し - ( 2 ) 業務機能とインフラ機能の分離 )</p> <p>『ミドルウェアに極力依存しないよう、システム横断的な共通アーキテクチャを導入する。』とあります。これは、ミドルウェアの上にアプリケーションが必要とする機能を備えた各種 API ( Application Program Interface ) を独自に開発し、ミドルウェアのバージョンアップを行う際には API の改修を行うことを意味するのでしょうか。これは大きな開発 / 保守作業となり、WAM NET のシステム規模では現実的とは思えません。</p>	<p>パッケージ、ミドルウェアの機能を考慮しながら、最も経費が削減できるシステム構成を考えていきます。</p>

6	<p>( P 5 第 2 最適化の実施内容 - 3 . 情報システム・ネットワーク構成等の見直し - ( 6 ) メニュー構成のデータ管理 )</p> <p>コンテンツの追加 / 廃止の頻度や規模、基準となる所要日数などを示すことで、 トータルコスト削減に繋がる提案を具体的に得ることが可能になると思います。 コンテンツの変更頻度が少ない場合には、複雑な機能を実装しない簡素なシステムにした方がトータルコストの削減に繋がります。</p>	要件定義において明確にしていきます。
7	<p>( P 5 第 2 最適化の実施内容 - 3 . 情報システム・ネットワーク構成等の見直し - ( 7 ) 利用技術の統一 )</p> <p>『Java とリレーショナルデータベースを中心とした...』とあります。Java とリレーショナルデータベースは実績のある技術ではありますが、近年はよりユーザビリティの高い多くの技術があります。また、パッケージ製品の利用はコスト削減に有効であることは広く認められています。あえて、Java とリレーショナルデータベースに限定するのではなく、定義される機能要件から、パッケージ製品を含めた最適な技術を選択できるようにすることが必要と考えます。</p>	パッケージの適用を含め、最も経費が削減できるシステム構成を考えていきます。
8	<p>( 別紙 1 最適化工程表 )</p> <p>工程表を拝見すると、現在行われている 「仕様書作成支援 / 工程管理」 以後の後続の工程として、「設計 ~ 開発 ~ テスト ~ 移行」、「ハードウェア・ソフトウェア導入 ( データセンタ含む )」、「運用・保守」の調達が、順次行われるように読みとれます。</p> <p>これに対して以下のようにご提案いたします。</p> <p>で調達すると思われるハードウェア・ソフトウェアの製品保守提供者と、 で調達すると思われる運用・保守提供者が、異なる契約のもと提供されることになった場合、各業者間での責任の所在が不明確になる恐れがあるとともに、お客様</p>	原則として、最適化計画書の記載の通りとします。

<p>が行う各業者間の調整に要する負荷が増大すると思います。特に緊急を要する障害対応時等の対応に影響を及ぶ可能性があり、サービスレベルの低下を招く大きなリスクとなると考えます。</p> <p>契約条件に関しても同様に、お客様にて各契約書間の契約条件の調整に時間を要することが推測されます。</p> <p>これに対して、製品保守提供と運用・保守提供を同一契約のもと調達することは、お客様システムにおける責任所在が明確となるため、迅速な障害・問題判別、運用対応を行うことが可能となり、実効性のある高いサービスレベルの維持ができるものと考えます。また、これにより、お客様による業者間調整のような作業が不要となり、お客様本来の業務への影響を最小化することができます。</p> <p>で調達すると思われるデータセンタ提供業者には、データセンタにて共用の運用要員を用意し要員コストを最適化するなど、データセンタと一体となった効率的な運用体制をとっている業者が少なくありません。</p> <p>もし、データセンタ提供業者とインフラ運用提供業者を分割して調達を行った場合、このような経済的な、あるいは品質面でのメリットを享受する機会を狭めることとなります。</p> <p>従いまして、データセンタ提供業者とインフラ運用業者については、同一契約にて調達する選択肢を残すべきであると考えます。</p>	
--	--